

第3回数値予報モデル開発懇談会への意見（青木委員）

気象庁が、2030年に向けて社会的要請を踏まえた数値予報に関する目標を掲げ、その達成に向けた技術開発の計画を作成することは、非常に良い取り組みである。

重点計画を実施していくにあたり、大学等研究機関と気象庁との連携については、すぐにその成果が出るものではない。また、これまで連携したことのない分野では、連携を開始するのにも時間がかかる。継続的な検討と取り組みが必要。

2030年に向けて、重点計画に掲げられた、これまでにないチャレンジングな目標を実現するには、現状の開発体制では困難ではないか。開発者の育成や確保等を通じ、組織的な面から、継続的に開発体制が充実することが望ましい。

第3回数値予報モデル開発懇談会への意見（坪木委員）

季節予報改善の取り組みの中で、エアロゾルや海洋の渦などを考慮していくことはとても良いことだと考える。水循環を考えた場合には、河川などを考慮していくことも有用だろう。

気象庁は、海外の主要数値予報センターと比べると、開発者の数が少ないのではないか。重点目標の達成に向けて、予測精度を飛躍的に向上させるには、開発体制の強化を進めるべき。

気象庁が、数値予報のプロダクトを高度化・高精度化し、利用者の意思決定に資する情報を発信することは非常に重要であり、しっかりと取り組んでいくべき。

気象庁が、数値予報に関する取り組みを広く発信することは、学生等の関心を高め、数値予報分野に携わる人材の長期的な育成にもつながる。これも、重要な連携の一つと考える。